

第118回中小製造業設備投資動向調査結果

2017年度実績・2018年度当初計画

調査要項

1. 調査対象（母集団）

経済産業省工業統計調査（2014年12月）をもとに把握した全国の従業員20人以上300人未満の中小製造業52,420社。このうち、層化無作為抽出法により30,000社を選定。

2. 調査方法

調査対象に調査票を送付、自社記入のうえ返送を受けた。
設備投資額については、返送された調査票をもとに母集団推計を行った。

3. 有効回答企業数

有効回答数10,517社（回答率：35.1%）

4. 調査時点

2018年 4月上旬

<問い合わせ先>

株式会社日本政策金融公庫 総合研究所
中小企業研究第一グループ（担当：藤原、藤井）

電 話 03-3270-1763

E - m a i l pnsokencyu@jfc.go.jp

ホームページアドレス <https://www.jfc.go.jp/>

第118回中小製造業設備投資動向調査結果

要 旨

1. 国内設備投資額 2017年度実績	2016年度実績比7.0%増加
2. 国内設備投資額 2018年度当初計画	2017年度実績比3.6%減少 (2017年度当初計画比10.8%増加)
3. 業種別動向	2017年度実績では、17業種中12業種で増加 「パルプ・紙」「繊維・繊維製品」「はん用機械」などが大きく増加 2018年度当初計画では、17業種中11業種で減少 「その他」「はん用機械」「食料品」などで大きく減少
4. 目的別動向	2017年度実績、2018年度当初計画とも、「更新、維持・補修」投資の構成比が最も高い割合 (2017年度実績35.3%、2018年度当初計画33.6%)

調査結果の概要

1. 2017年度の国内設備投資額の実績は、2016年度実績比7.0%増加となった。
上半期、下半期別では、上半期は前年同期比5.2%増加、下半期は同8.6%増加となった。
(図表-1、2)。
2. 2018年度の国内設備投資額の当初計画は、2017年度実績比3.6%減少となった。前年度実績比でみると、減少は14年連続である(2017年度当初計画は2016年度実績比7.0%減少)。
上半期、下半期別では、上半期は前年同期比5.0%増加、下半期は同11.0%減少となった。
なお、2018年度当初計画を2017年度当初計画と比べると、10.8%増加となっている
(図表-1、2)。
3. 業種別にみると、2017年度実績では、17業種中12業種で増加した。
「パルプ・紙」「繊維・繊維製品」「はん用機械」などが大きく増加している。
増加への寄与度は「パルプ・紙」「生産用機械」「はん用機械」などで大きかった。
2018年度当初計画では、17業種中11業種で減少した(図表-3)。

4. 企業規模別にみると、2017年度実績では従業員20～49人を除く規模で、前年度実績比増加した。
2018年度当初計画では従業員100～199人、200～299人の規模で、前年度実績比増加となった（図表－4）。
5. 投資内容別にみると、2017年度実績の増減率は、「土地」が最も高かった。
2018年度当初計画では、2017年度実績に比べ「機械・装置」の構成比が上昇している（図表－5）。
6. 投資目的をみると、2017年度実績では、「更新、維持・補修」投資の構成比が35.3%と9年連続で最も高い割合となった。また、「能力拡充」投資の構成比が2番目に高い。
2018年度当初計画では、「更新、維持・補修」投資の構成比が引き続き最も高くなっている（図表－6）。
7. 設備資金の調達状況をみると、2017年度実績では、「借入金計」の構成比が54.2%に上昇し、「内部資金」が45.6%に低下した。
2018年度当初計画では、「借入金計」の構成比が55.4%と上昇し、「内部資金」が44.3%と低下している（図表－7）。
8. 2018年度の設備投資の増減可能性DI（設備投資が「増加する可能性のある」企業割合－「減少する可能性のある」企業割合）は8.0と、7年連続のプラスとなっている（図表－8）。

以 上

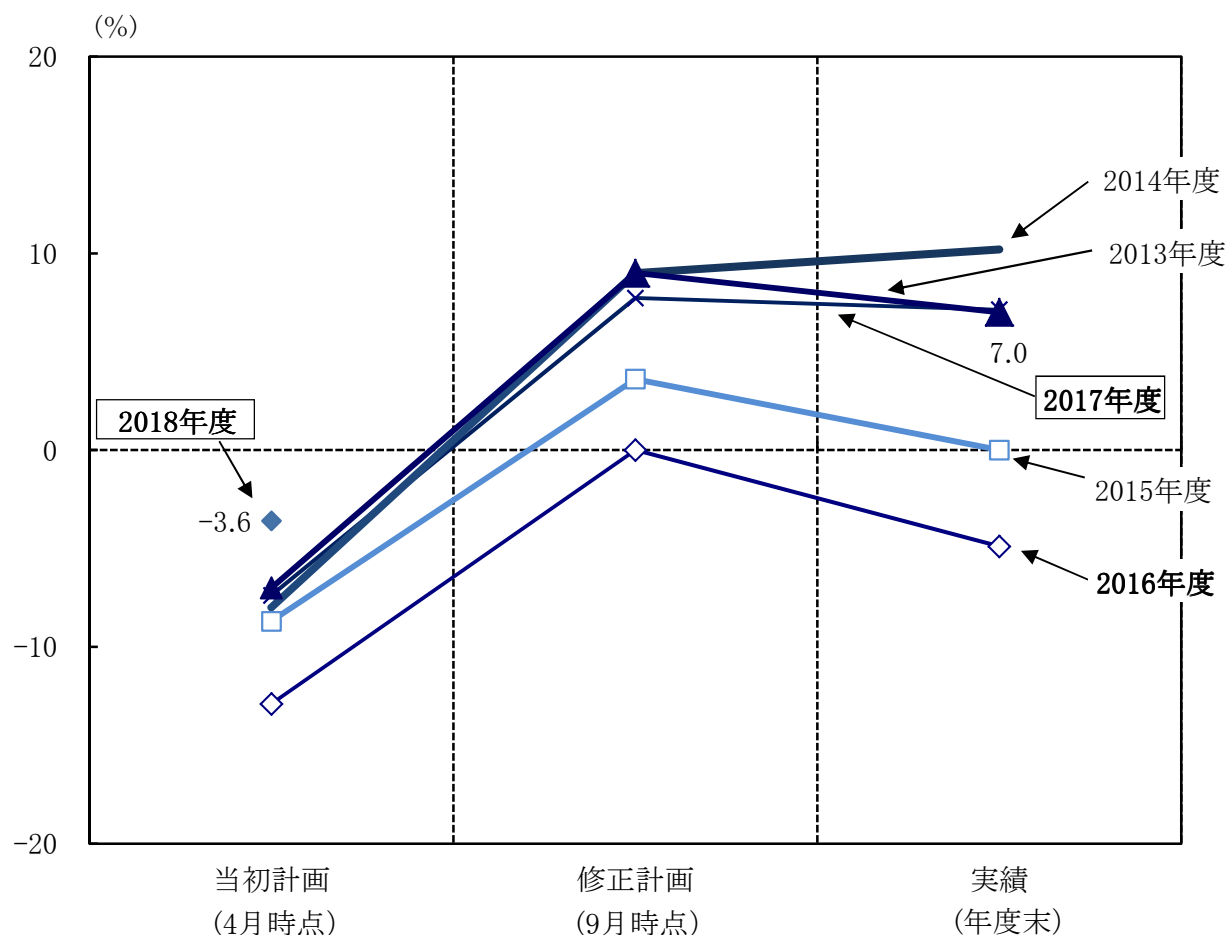
図表－1 国内設備投資額の2017年度実績、2018年度当初計画

(単位：億円、%)

		年度計		上半期		下半期	
		金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
2016年度	実績	24,494	-4.9	11,514	-2.0	12,980	-7.3
2017年度	当初計画	22,822	-7.0	12,017	4.2	10,804	-17.0
	実績	26,218	7.0	12,117	5.2	14,102	8.6
2018年度	当初計画	25,277	-3.6	12,723	5.0	12,554	-11.0
	2017年度当初計画比	10.8		5.9		16.2	

- (注) 1 本調査では、百万円単位で集計を行っている。ただし、設備投資額を億円単位で表示する場合は、千万円の位を四捨五入している(以下同じ)。
 2 増減率は、特段の断りがない限り、前年度実績に対する増減率である(以下同じ)。
 3 リースによる設備投資は含まない。
 4 母集団として使用する工業統計名簿を、2013年12月版から2014年12月版に改定したことに伴い、2016年度実績、2017年度当初計画について再推計を行っている。

(参考) 各年度中における設備投資増減率の推移



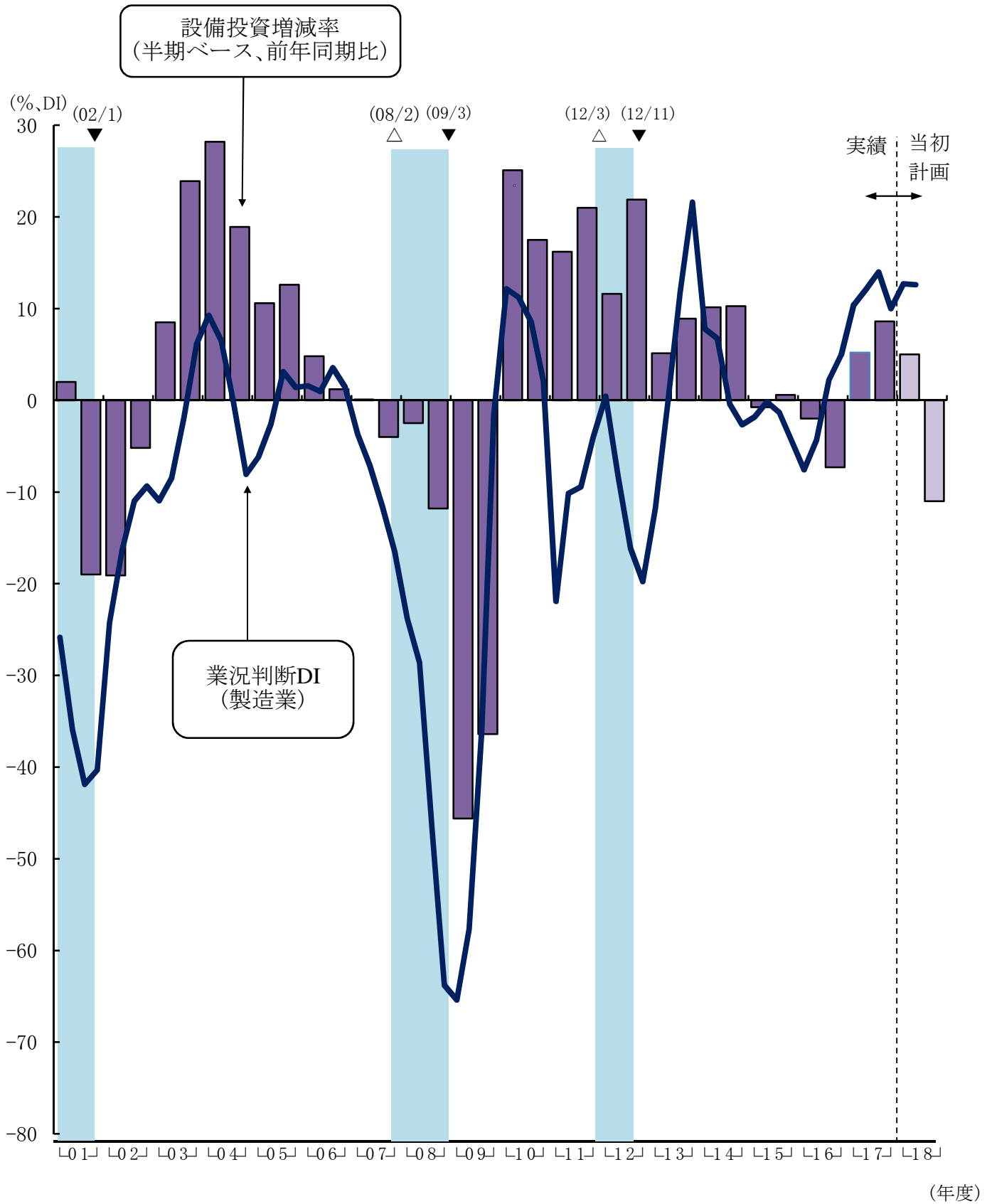
図表－２ 調査時点別設備投資増減率の推移

(前年度同期比、単位：％)

調査対象 年度	年度計			上半期			下半期		
	当初計画 (当年度4月)	修正計画 (当年度9月)	実績 (年度末)	当初計画	修正計画	実績	当初計画	修正計画	実績
1982	-21.8	-7.1	-8.7	-8.1	-1.1	-8.0	-35.9	-13.1	-9.4
1983	-19.2	3.0	6.3	-4.3	3.1	1.0	-34.6	3.0	11.7
1984	-8.7	19.4	24.1	11.7	25.5	24.8	-27.8	13.6	23.5
1985	-13.2	5.5	-0.1	7.2	15.4	9.7	-32.5	-3.9	-9.4
1986	-24.7	-17.0	-13.5	-15.9	-18.8	-17.7	-34.7	-14.9	-8.7
1987	-21.0	1.4	11.3	-8.0	0.2	2.0	-34.5	2.5	20.9
1988	-2.3	18.5	28.5	25.6	24.0	26.9	-26.8	13.8	29.9
1989	-0.1	19.4	24.4	25.2	25.7	28.8	-21.8	14.0	20.5
1990	-1.7	16.8	17.8	17.6	16.2	18.5	-19.4	17.5	17.2
1991	-6.8	4.2	2.1	9.6	7.3	8.1	-21.9	1.4	-3.4
1992	-21.9	-18.0	-23.3	-10.8	-14.5	-19.2	-33.4	-21.5	-27.5
1993	-24.3	-19.7	-22.4	-17.7	-20.7	-24.8	-31.8	-18.6	-19.7
1994	-22.8	-7.9	-4.5	-11.3	-10.1	-11.7	-35.2	-5.4	3.3
1995	-15.1	1.5	4.6	3.2	12.4	4.3	-32.1	-8.5	4.9
1996	-3.8	9.8	10.9	7.6	11.8	13.3	-14.3	8.0	8.6
1997	-10.4	3.5	-11.6	0.6	4.5	-1.6	-20.9	2.5	-21.2
1998	-25.8	-19.5	-20.4	-22.2	-23.0	-21.5	-30.1	-15.3	-19.1
1999	-24.7	-9.0	-9.8	-22.2	-15.0	-18.9	-27.7	-2.0	0.8
2000	1.6	13.5	15.6	14.4	15.6	15.1	-10.5	11.6	16.2
2001	-17.2	-11.4	-8.9	-2.4	-5.5	2.0	-31.1	-17.0	-19.0
2002	-25.7	-13.8	-12.7	-20.2	-20.6	-19.1	-32.2	-5.8	-5.2
2003	-7.4	13.1	16.2	7.8	11.8	8.5	-22.7	14.4	23.9
2004	3.1	21.6	23.2	23.2	25.9	28.2	-14.7	17.9	18.9
2005	-8.4	11.6	11.7	3.1	9.3	10.6	-19.4	13.9	12.6
2006	-5.2	8.8	3.0	8.6	9.4	4.8	-18.0	8.3	1.2
2007	-14.3	1.9	-2.0	-1.3	0.5	0.1	-26.8	3.2	-4.0
2008	-8.8	1.9	-7.1	-0.1	-2.0	-2.5	-17.6	5.8	-11.8
2009	-43.8	-37.1	-41.2	-40.5	-41.2	-45.6	-47.5	-32.5	-36.4
2010	-5.1	20.6	21.2	2.9	18.2	25.1	-12.7	22.9	17.5
2011	-4.1	9.7	18.6	6.4	6.1	16.2	-14.8	13.3	21.0
2012	-5.2	10.3	16.9	4.1	5.0	11.6	-14.2	15.3	21.9
2013	-7.4	7.7	7.1	7.6	7.2	5.1	-20.7	8.2	8.9
2014	-8.0	9.0	10.2	1.9	9.4	10.2	-16.4	8.6	10.3
2015	-8.7	3.6	0.0	5.9	2.0	-0.7	-21.2	5.0	0.6
2016	-12.9	0.0	-4.9	1.6	-0.7	-2.0	-25.1	0.6	-7.3
2017	-7.0	9.0	7.0	4.2	5.7	5.2	-17.0	12.0	8.6
2018	-3.6			5.0			-11.0		

(注) 1 ()内は調査時点。
2 網掛け部分が今回調査。

(参考) 設備投資額増減率および業況判断DIの推移



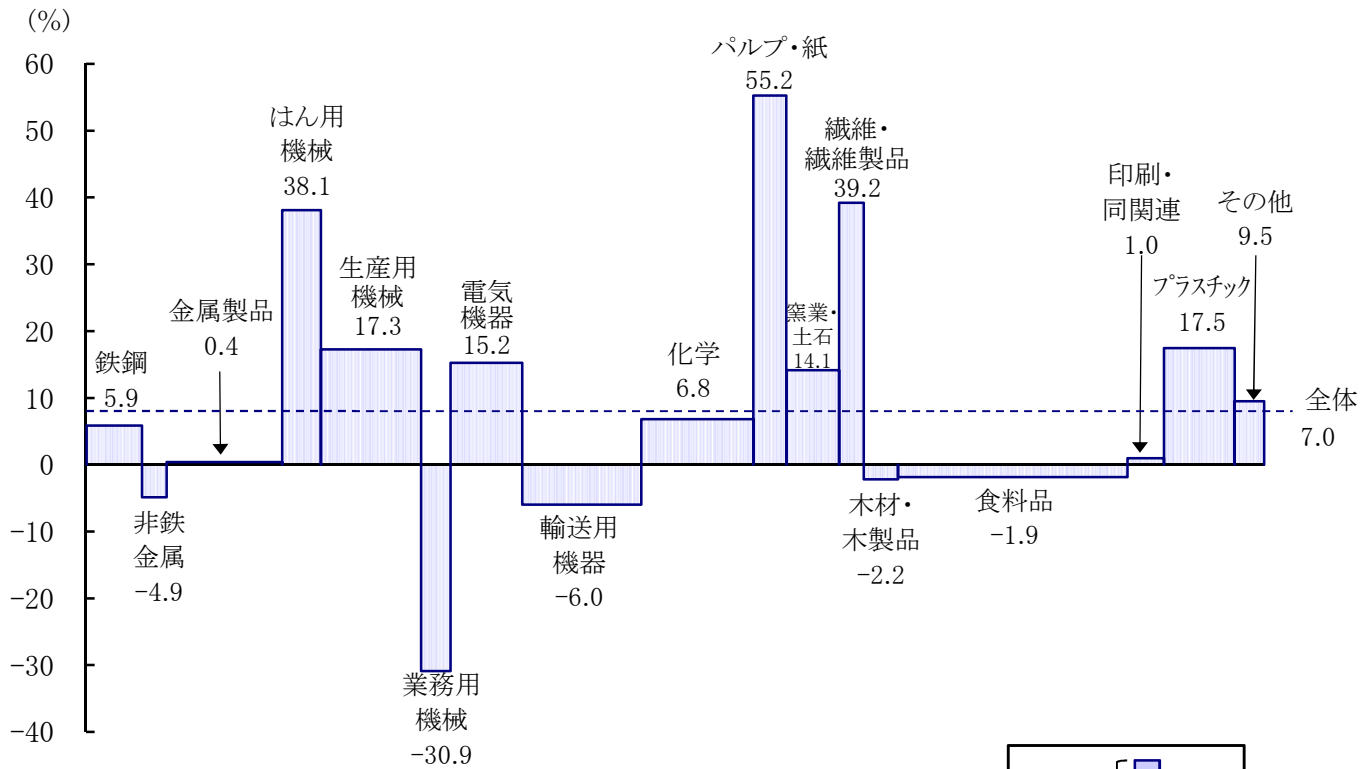
(注) 1 業況判断DIは、当公庫「全国中小企業動向調査」、2018年4-6月期、7-9月期は見通し。
 2 △は景気の山、▼は景気の谷、シャド一部分は景気後退期を示す(以下同じ)。

図表－3 業種別設備投資動向

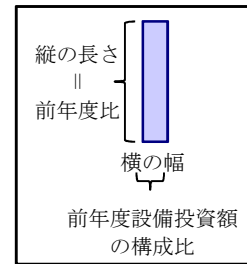
(単位：億円、%)

	2017年度（実績）				2018年度（当初計画）			
	実績額	増減率	構成比	寄与度	計画額	増減率	構成比	寄与度
鉄 鋼	1,207	5.9	4.6	0.3	1,412	17.0	5.6	0.8
非 鉄 金 属	495	-4.9	1.9	-0.1	691	39.8	2.7	0.8
金 属 製 品	2,401	0.4	9.2	0.0	2,510	4.6	9.9	0.4
は ん 用 機 械	1,129	38.1	4.3	1.3	896	-20.6	3.5	-0.9
生 産 用 機 械	2,449	17.3	9.3	1.5	2,387	-2.5	9.4	-0.2
業 務 用 機 械	423	-30.9	1.6	-0.8	395	-6.6	1.6	-0.1
電 気 機 器	1,717	15.2	6.5	0.9	1,706	-0.6	6.7	0.0
輸 送 用 機 器	2,320	-6.0	8.8	-0.6	2,205	-4.9	8.7	-0.4
化 学	2,481	6.8	9.5	0.6	2,529	1.9	10.0	0.2
パ ル プ ・ 紙	1,059	55.2	4.0	1.5	980	-7.4	3.9	-0.3
窯 業 ・ 土 石	1,246	14.1	4.8	0.6	1,110	-10.9	4.4	-0.5
繊 維 ・ 繊 維 製 品	706	39.2	2.7	0.8	613	-13.1	2.4	-0.4
木 材 ・ 木 製 品	688	-2.2	2.6	-0.1	710	3.2	2.8	0.1
食 料 品	4,677	-1.9	17.8	-0.4	4,042	-13.6	16.0	-2.4
印 刷 ・ 同 関 連	770	1.0	2.9	0.0	835	8.5	3.3	0.2
プ ラ ス チ ッ ク 製 品	1,729	17.5	6.6	1.0	1,692	-2.2	6.7	-0.1
そ の 他	723	9.5	2.8	0.3	561	-22.3	2.2	-0.6
合 計	26,218	7.0	100.0	7.0	25,277	-3.6	100.0	-3.6

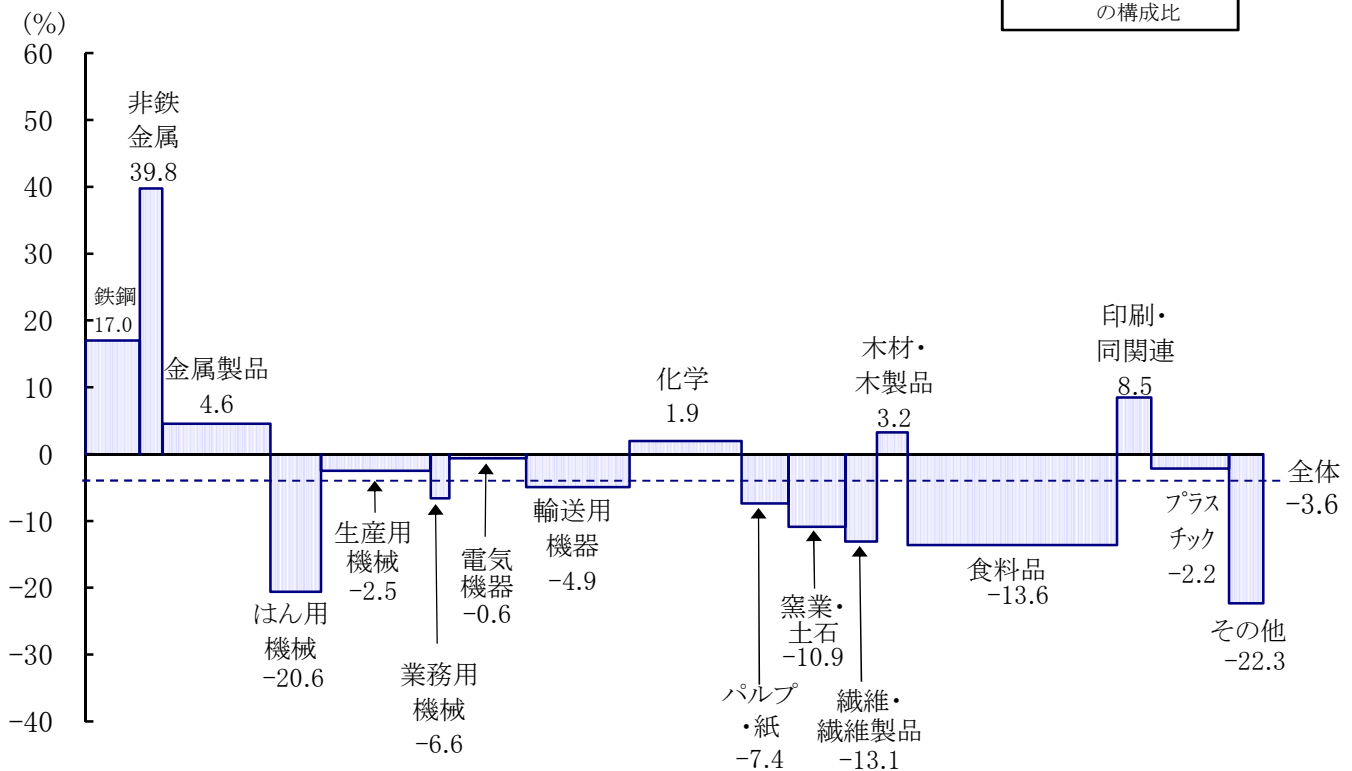
2017年度実績



(注) 1 グラフ中の数字は、2016年度実績比増減率。
2 横軸は、2016年度実績における業種別構成比。



2018年度当初計画



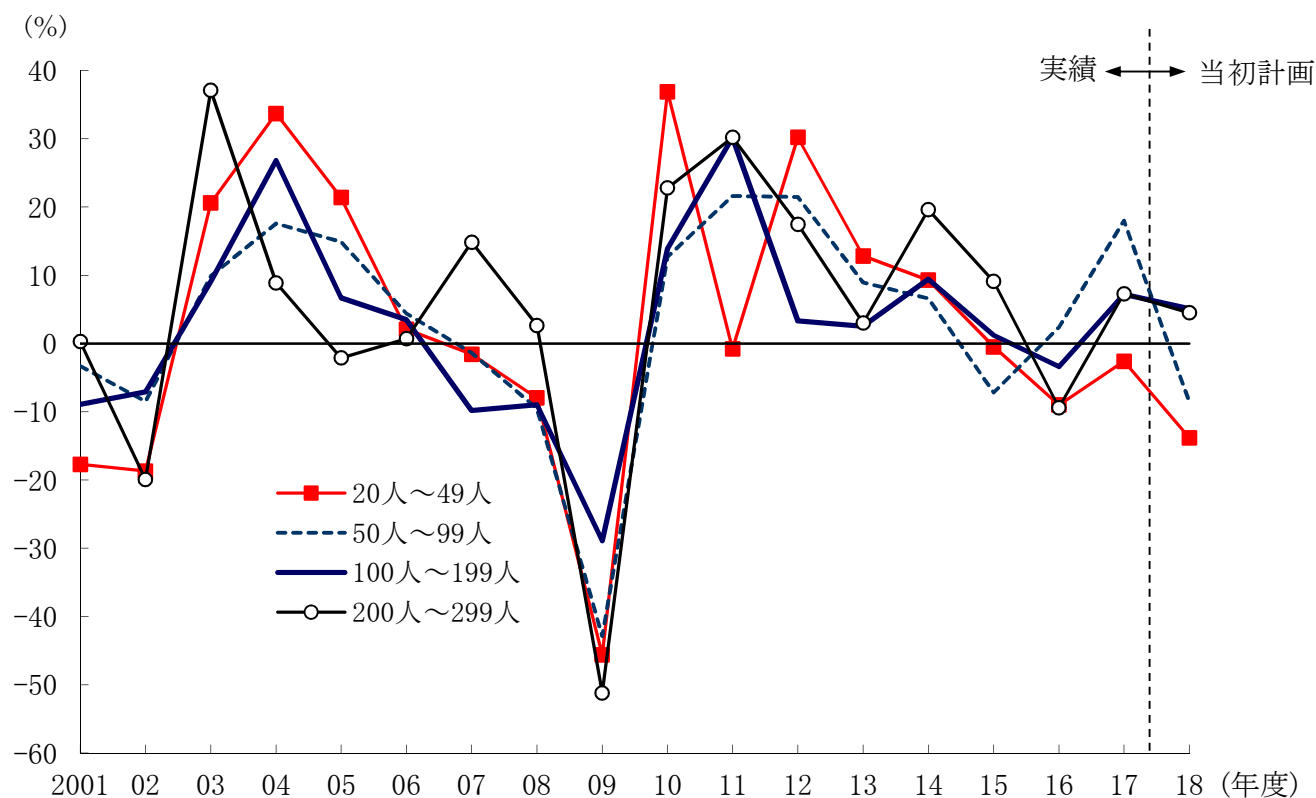
(注) 1 グラフ中の数字は、2017年度実績比増減率。
2 横軸は、2017年度実績における業種別構成比。

図表－4 規模別設備投資動向

(単位:億円、%)

	2017年度 (実績)			2018年度 (当初計画)			2018当初計画 2017当初計画
	実績額	増減率	構成比	計画額	増減率	構成比	
20人～49人	6,815	-2.6	26.0	5,875	-13.8	23.2	2.1
50人～99人	7,077	18.0	27.0	6,474	-8.5	25.6	18.3
100人～199人	7,769	7.2	29.6	8,165	5.1	32.3	14.8
200人～299人	4,557	7.3	17.4	4,762	4.5	18.8	6.3
合計	26,218	7.0	100.0	25,277	-3.6	100.0	10.8

(参考) 従業員規模別増減率



(参考) 従業員規模別増減率の推移

(単位：%)

調査対象年度	20人～49人	50人～99人	100人～199人	200人～299人
2001	-17.7	-3.3	-8.9	0.3
2002	-18.7	-8.5	-7.1	-19.9
2003	20.6	9.9	9.1	37.1
2004	33.7	17.6	26.8	8.9
2005	21.4	14.9	6.7	-2.1
2006	2.1	4.4	3.5	0.7
2007	-1.6	-1.4	-9.8	14.8
2008	-8.0	-9.5	-9.0	2.7
2009	-45.6	-42.9	-28.9	-51.2
2010	36.9	12.7	13.9	22.8
2011	-0.8	21.6	30.2	30.2
2012	30.2	21.5	3.3	17.5
2013	12.8	8.9	2.5	3.0
2014	9.3	6.6	9.4	19.6
2015	-0.5	-7.2	1.2	9.1
2016	-9.0	2.4	-3.4	-9.4
2017	-2.6	18.0	7.2	7.3
2018	-13.8	-8.5	5.1	4.5

(注)2018年度は当初計画。

(参考) 従業員規模別構成比の推移

(単位：%)

調査対象年度	20人～49人	50人～99人	100人～199人	200人～299人
2001	28.0	27.7	29.0	15.3
2002	26.0	29.0	30.9	14.0
2003	27.1	27.4	29.2	16.2
2004	29.4	26.2	30.1	14.4
2005	30.8	26.9	29.3	13.1
2006	30.5	27.2	29.4	12.8
2007	30.6	27.4	27.5	14.5
2008	30.3	26.7	27.0	16.0
2009	28.1	25.9	33.1	12.9
2010	31.7	24.1	31.1	13.1
2011	25.8	24.1	34.4	15.7
2012	28.8	25.0	30.4	15.8
2013	29.8	25.6	29.1	15.6
2014	29.5	24.7	28.8	16.9
2015	29.6	22.5	29.3	18.6
2016	28.3	24.3	29.7	17.8
2017	26.0	27.0	29.6	17.4
2018	23.2	25.6	32.3	18.8

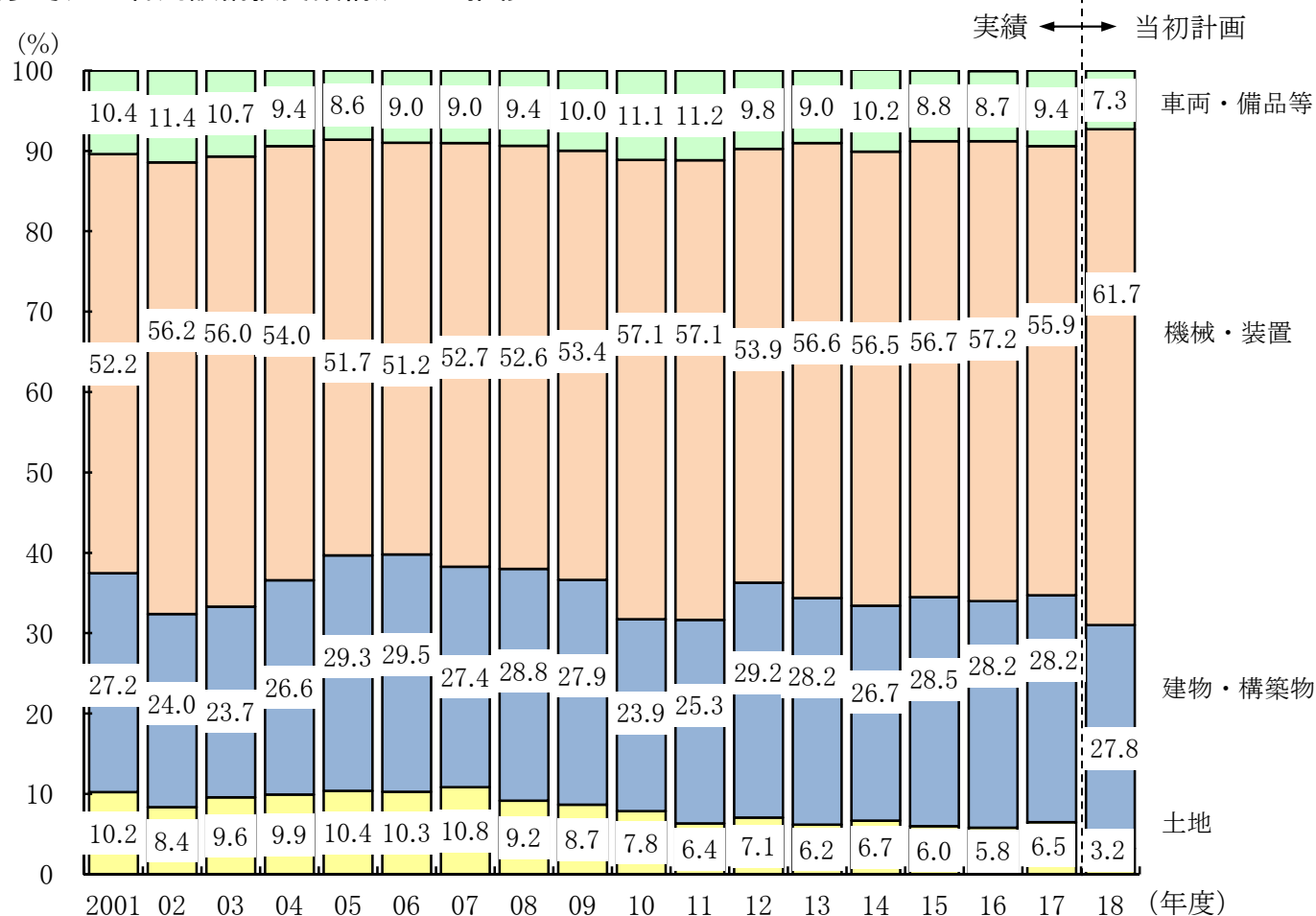
(注)2018年度は当初計画。

図表－５ 設備投資の内容

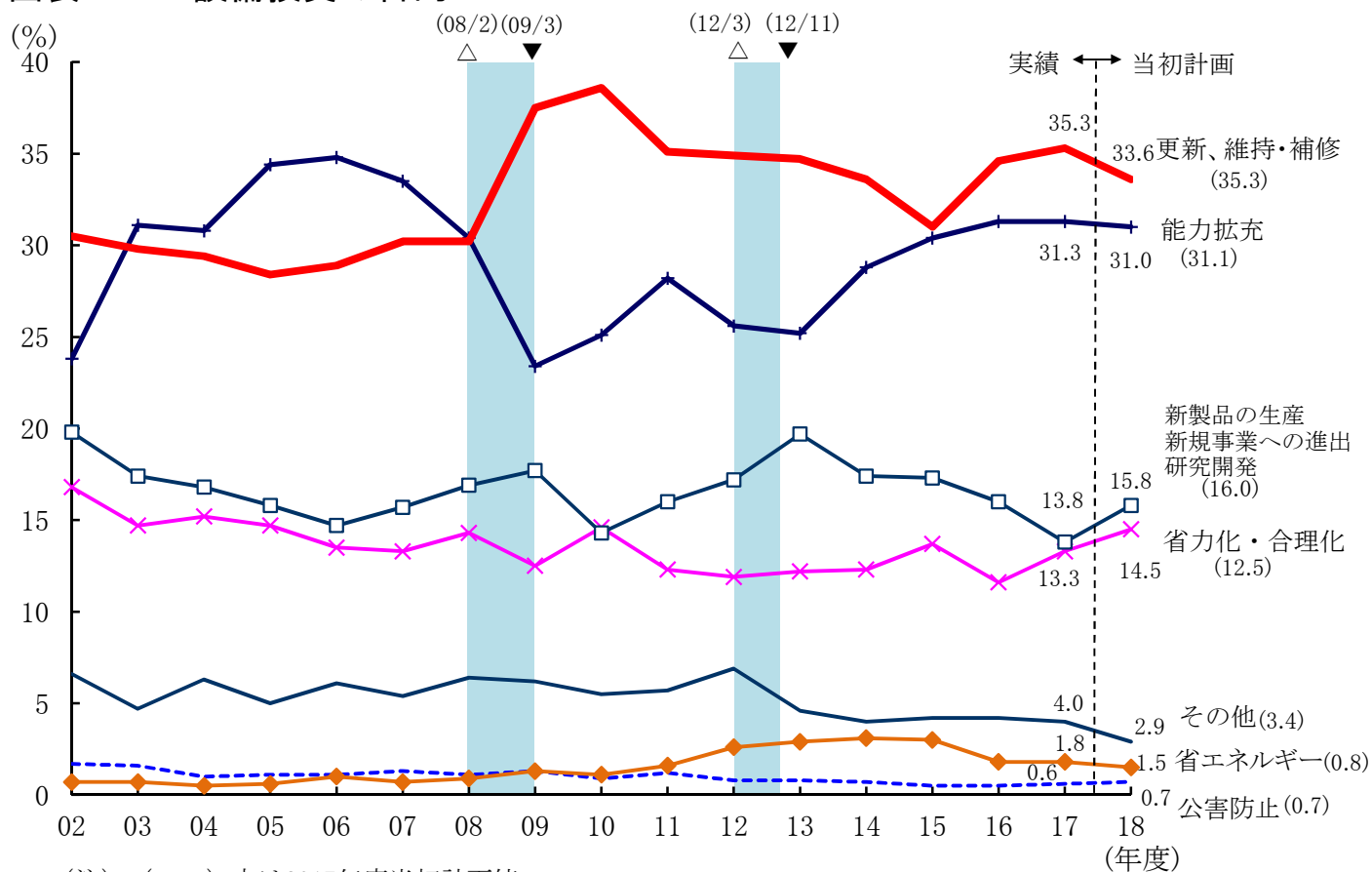
(単位：億円、%)

	2017年度(実績)			2018年度(当初計画)			2018当初計画 2017当初計画
	実績額	構成比	増減率	計画額	構成比	増減率	
土地	1,711	6.5	20.2	801	3.2	-53.2	-12.9
建物・構築物	7,398	28.2	6.9	7,022	27.8	-5.1	11.2
機械・装置	14,657	55.9	4.6	15,600	61.7	6.4	12.5
船舶・車両・運搬具・耐用年数 1年以上の工具・器具・備品等	2,452	9.4	14.8	1,854	7.3	-24.4	7.7
合計	26,218	100.0	7.0	25,277	100.0	-3.6	10.8

(参考) 内容別設備投資額構成比の推移



図表－6 設備投資の目的



(参考) 設備投資の目的別増減率の推移

(単位：%)

年 度	能力拡充	省力化・合理化	新製品 新規事業 研究開発	更新 維持・補修	公害防止	省エネ	その他	全 体
2011	33.2	1.3	31.8	7.5	58.1	58.1	27.5	18.6
2012	6.1	13.1	25.6	16.2	-22.1	89.9	41.5	16.9
2013	5.4	9.8	22.0	6.6	12.2	18.9	-28.7	7.1
2014	26.0	11.1	-2.7	6.7	-3.6	17.8	-4.2	10.2
2015	4.8	11.4	0.0	-7.5	-28.6	-6.3	5.0	0.0
2016	-2.1	-19.5	-12.0	6.2	-4.9	-42.9	-4.9	-4.9
2017	7.0	22.7	-7.7	8.9	28.4	13.3	1.9	7.0
2018 (当初計画)	-4.5	5.1	10.4	-8.2	12.5	-19.7	-30.1	-3.6

(参考) 設備投資の目的別増減率 (2017年度当初計画比)

(単位：%)

2018 (当初計画)	10.8	28.5	8.7	4.8	10.8	107.7	-5.5	10.8
-------------	------	------	-----	-----	------	-------	------	------

(参考) 設備投資の目的別寄与度

(単位：寄与度、%)

2017	2.2	2.6	-1.2	3.1	0.1	0.2	0.1	7.0
2018 (当初計画)	-1.4	0.7	1.4	-2.9	0.1	-0.4	-1.2	-3.6

(参考) 設備投資の目的別構成比の推移

(単位:%)

調査対象 年度	能力拡充	省力化・ 合理化	新製品 新規事業 研究開発	更新 維持・補修	公害防止	省エネ	その他
1982	24.3	22.0	13.6	23.8	2.6	2.3	11.4
1983	28.9	20.9	15.5	23.2	1.9	2.1	7.5
1984	31.9	21.4	15.5	20.1	1.8	2.8	6.5
1985	28.9	23.0	14.9	22.8	1.7	1.9	6.8
1986	24.9	24.6	15.1	24.0	2.3	1.7	7.5
1987	28.7	21.9	15.7	23.1	1.7	1.3	7.6
1988	32.6	22.3	13.7	22.4	1.1	1.5	6.3
1989	30.4	23.2	13.6	21.3	1.3	1.5	8.8
1990	32.6	21.9	12.8	20.6	1.4	1.1	9.6
1991	29.9	22.0	13.8	20.1	1.5	1.0	11.5
1992	24.6	21.7	13.7	25.7	2.1	1.2	11.0
1993	22.8	23.6	14.0	27.5	1.9	0.9	9.3
1994	24.5	21.3	14.2	26.2	1.6	0.8	11.4
1995	25.4	20.5	17.8	26.3	1.3	0.6	8.3
1996	27.5	20.0	16.1	26.8	0.9	0.7	7.9
1997	25.3	20.1	17.6	26.8	1.4	0.9	7.9
1998	23.8	19.7	18.5	27.9	1.5	0.7	7.9
1999	25.0	18.9	17.5	29.7	1.1	0.8	6.9
2000	28.4	18.1	17.8	25.9	1.3	0.9	7.6
2001	26.9	17.9	18.8	27.7	1.3	0.7	6.6
2002	23.8	16.8	19.8	30.5	1.7	0.7	6.6
2003	31.1	14.7	17.4	29.8	1.6	0.7	4.7
2004	30.8	15.2	16.8	29.4	1.0	0.5	6.3
2005	34.4	14.7	15.8	28.4	1.1	0.6	5.0
2006	34.8	13.5	14.7	28.9	1.1	1.0	6.1
2007	33.5	13.3	15.7	30.2	1.3	0.7	5.4
2008	30.4	14.3	16.9	30.2	1.1	0.9	6.4
2009	23.4	12.5	17.7	37.5	1.3	1.3	6.2
2010	25.1	14.6	14.3	38.6	0.9	1.1	5.5
2011	28.2	12.3	16.0	35.1	1.2	1.6	5.7
2012	25.6	11.9	17.2	34.9	0.8	2.6	6.9
2013	25.2	12.2	19.7	34.7	0.8	2.9	4.6
2014	28.8	12.3	17.4	33.6	0.7	3.1	4.0
2015	30.4	13.7	17.3	31.0	0.5	3.0	4.2
2016	31.3	11.6	16.0	34.6	0.5	1.8	4.2
2017	31.3	13.3	13.8	35.3	0.6	1.8	4.0
2018	31.0	14.5	15.8	33.6	0.7	1.5	2.9

(注)2018年度は当初計画。

(参考) 業種別の投資目的別構成比－2017年度実績

(単位：%)

	能力拡充	省力化・合理化	新製品 新規事業 研究開発	更新 維持・補修	公害防止	省エネ	その他
鉄 鋼	31.1	12.2	6.1	45.3	0.8	1.2	3.3
非 鉄 金 属	25.8	8.2	19.8	35.0	0.1	9.4	1.7
金 属 製 品	30.9	13.7	14.7	33.1	0.7	1.9	4.8
は ん 用 機 械	35.3	17.4	5.4	39.3	0.0	0.6	1.9
生 産 用 機 械	36.3	14.8	10.1	34.1	0.3	1.3	3.2
業 務 用 機 械	41.1	11.1	15.3	19.8	0.5	0.8	11.4
電 気 機 器	30.6	13.3	21.0	27.4	0.5	1.1	6.1
輸 送 用 機 器	29.3	12.7	23.0	27.7	0.2	0.9	6.2
化 学	27.6	11.2	13.2	42.3	1.0	1.2	3.5
パ ル プ ・ 紙	32.2	22.4	4.9	37.0	0.4	0.6	2.5
窯 業 ・ 土 石	24.7	6.8	14.1	45.6	0.8	3.4	4.6
繊 維 ・ 繊 維 製 品	27.7	8.4	28.6	29.5	0.5	1.0	4.4
木 材 ・ 木 製 品	43.5	18.4	7.7	23.5	2.4	1.4	3.1
食 料 品	32.7	14.1	10.7	37.0	0.5	2.3	2.9
印 刷 ・ 同 関 連	23.9	14.4	8.3	44.0	0.3	2.3	6.7
プ ラ ス チ ッ ク 製 品	33.3	10.6	16.8	32.8	0.1	2.8	3.6
そ の 他	26.4	12.8	22.6	32.9	1.1	0.8	3.4
合 計	31.3	13.3	13.8	35.3	0.6	1.8	4.0

(参考) 業種別の投資目的別構成比－2018年度当初計画

(単位：%)

	能力拡充	省力化・合理化	新製品 新規事業 研究開発	更新 維持・補修	公害防止	省エネ	その他
鉄 鋼	34.1	11.0	6.9	42.1	0.9	1.6	3.4
非 鉄 金 属	21.5	7.9	26.5	39.9	0.3	2.5	1.5
金 属 製 品	34.9	15.0	13.6	31.2	0.8	2.3	2.3
は ん 用 機 械	37.6	16.8	10.1	31.5	0.2	0.8	3.0
生 産 用 機 械	37.0	15.8	16.6	25.8	0.5	1.2	3.1
業 務 用 機 械	37.5	18.4	12.7	27.3	0.0	0.8	3.4
電 気 機 器	31.0	16.9	21.4	26.9	0.5	0.9	2.5
輸 送 用 機 器	28.4	11.5	27.9	26.4	0.0	2.3	3.5
化 学	30.5	17.6	14.6	31.1	2.2	1.0	3.1
パ ル プ ・ 紙	35.4	11.6	7.1	39.1	0.1	0.7	5.9
窯 業 ・ 土 石	29.0	9.9	13.0	44.3	0.9	0.6	2.3
繊 維 ・ 繊 維 製 品	28.9	9.2	19.0	38.3	0.2	1.3	3.2
木 材 ・ 木 製 品	41.9	22.2	4.1	28.5	0.0	1.2	2.0
食 料 品	25.3	15.3	13.8	39.1	1.4	1.8	3.1
印 刷 ・ 同 関 連	29.0	20.1	8.2	37.3	0.0	3.0	2.4
プ ラ ス チ ッ ク 製 品	28.2	11.4	23.4	34.7	0.1	0.8	1.5
そ の 他	25.3	14.8	18.1	37.3	0.3	0.7	3.4
合 計	31.0	14.5	15.8	33.6	0.7	1.5	2.9

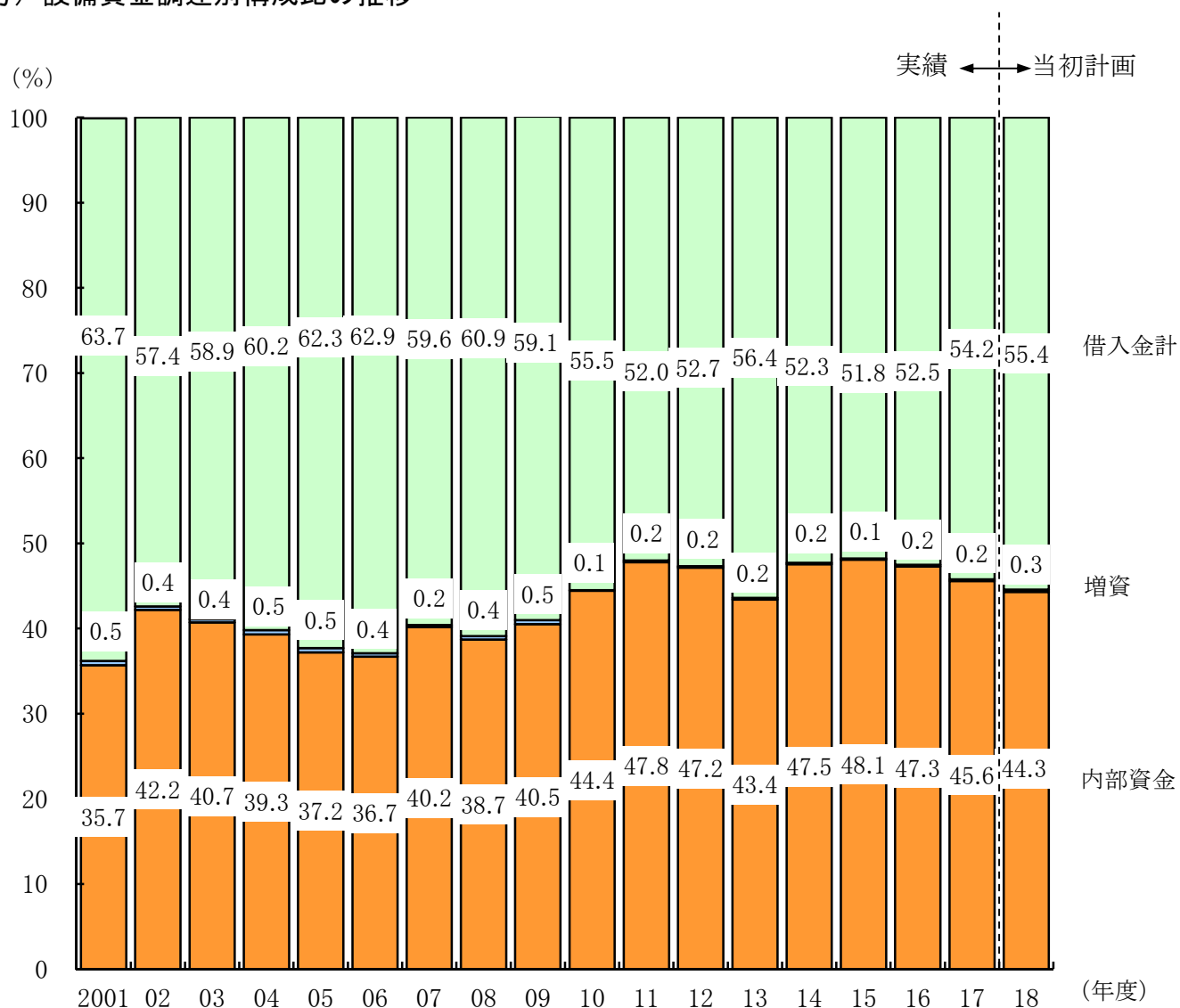
図表－7 設備資金の調達動向

(単位：億円, %)

	2017年度(実績)			2018年度(当初計画)			2018当初計画 2017当初計画
	実績額	構成比	増減率	計画額	構成比	増減率	
内部資金	11,949	45.6	3.4	11,199	44.3	-6.3	8.7
増資	49	0.2	-13.2	71	0.3	45.4	31.8
借入金計	14,221	54.2	10.4	14,008	55.4	-1.5	12.4
合計	26,218	100.0	7.0	25,277	100.0	-3.6	10.8

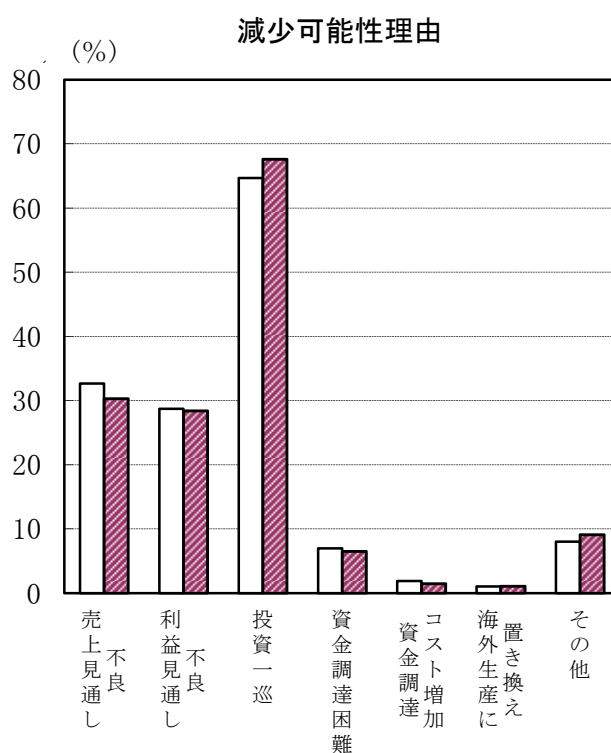
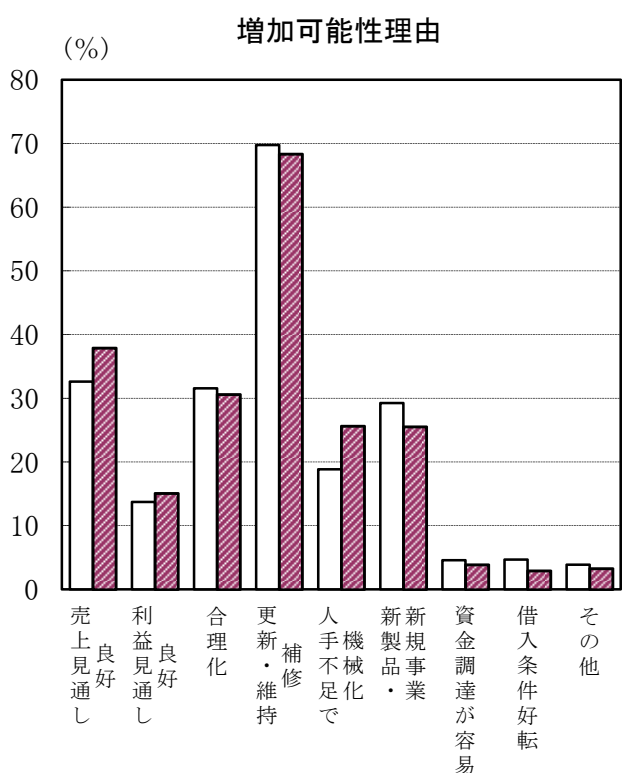
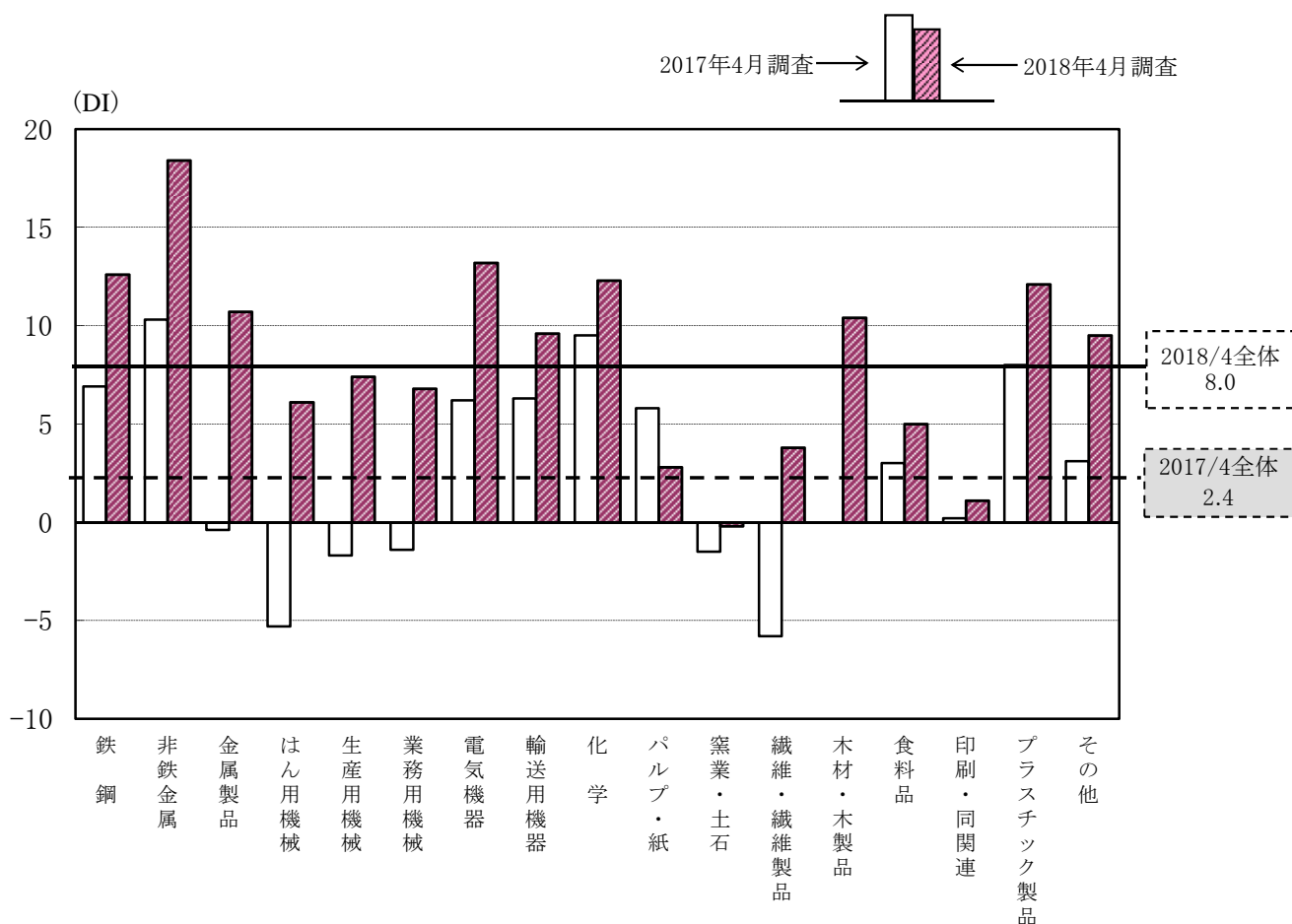
(注) 借入金計には社債・長期延払手形を含む。

(参考) 設備資金調達別構成比の推移



図表－8 2018年度国内設備投資額の増減可能性DI

(注) 2017年度実績額と比べて、2018年度の設備投資額が、最終的に「増加する可能性がある」企業割合から「減少する可能性がある」企業割合を引いたもの。



(注) 回答は複数回答。

(参考) 2018年度国内設備投資額の増減の可能性

	DI	増加可能性	同程度	減少可能性	実施なし
鉄 鋼	12.6	39.5%	23.6%	26.9%	10.0%
非 鉄 金 属	18.4	35.8%	29.9%	17.4%	16.9%
金 属 製 品	10.7	33.4%	27.9%	22.7%	16.0%
は ん 用 機 械	6.1	30.7%	27.2%	24.6%	17.4%
生 産 用 機 械	7.4	36.5%	19.0%	29.1%	15.4%
業 務 用 機 械	6.8	27.6%	26.6%	20.8%	24.9%
電 気 機 器	13.2	32.1%	21.4%	18.9%	27.6%
輸 送 用 機 器	9.6	35.5%	24.0%	25.9%	14.6%
化 学	12.3	38.4%	24.2%	26.1%	11.3%
パ ル プ ・ 紙	2.8	30.6%	18.4%	27.8%	23.1%
窯 業 ・ 土 石	▲ 0.2	28.9%	23.5%	29.1%	18.5%
繊 維 ・ 繊 維 製 品	3.8	23.7%	17.4%	19.9%	39.0%
木 材 ・ 木 製 品	10.4	30.7%	21.3%	20.3%	27.8%
食 料 品	5.0	32.3%	22.0%	27.3%	18.4%
印 刷 ・ 同 関 連	1.1	29.8%	22.8%	28.7%	18.6%
プ ラ ス チ ッ ク 製 品	12.1	35.8%	23.7%	23.7%	16.7%
そ の 他	9.5	31.1%	20.3%	21.6%	27.0%
合 計	8.0	32.4%	22.6%	24.4%	20.6%

(参考) 2018年度設備投資の増加可能性の理由

	売上 見通し 良好	利益 見通し 良好	合理化	更新 維持・ 補修	人手不足 で機械化	新製品・ 新規事業	資金調達 が容易	借入条件 好転	その他
鉄 鋼	39.5%	16.8%	25.2%	68.9%	26.1%	15.1%	5.0%	3.4%	4.2%
非 鉄 金 属	43.1%	18.1%	26.4%	72.2%	23.6%	23.6%	2.8%	0.0%	2.8%
金 属 製 品	47.9%	18.9%	30.4%	64.0%	28.3%	27.3%	2.4%	5.2%	1.7%
は ん 用 機 械	45.3%	25.5%	29.2%	68.9%	21.7%	16.0%	0.9%	1.9%	1.9%
生 産 用 機 械	50.8%	22.4%	26.4%	66.9%	20.1%	20.9%	4.3%	3.5%	3.5%
業 務 用 機 械	44.4%	17.3%	34.6%	60.5%	17.3%	33.3%	0.0%	2.5%	1.2%
電 気 機 器	45.3%	18.6%	30.7%	60.4%	24.0%	29.1%	4.3%	3.0%	2.7%
輸 送 用 機 器	48.3%	14.0%	29.5%	64.3%	23.7%	32.9%	2.9%	1.4%	2.4%
化 学	38.7%	16.8%	29.4%	75.6%	17.6%	26.1%	0.8%	0.8%	6.7%
パ ル プ ・ 紙	27.1%	9.3%	39.0%	72.9%	29.7%	21.2%	0.8%	4.2%	3.4%
窯 業 ・ 土 石	37.7%	15.8%	25.4%	77.2%	15.8%	23.7%	6.1%	1.8%	4.4%
繊 維 ・ 繊 維 製 品	30.9%	14.0%	19.1%	66.9%	22.8%	27.9%	6.6%	2.2%	2.9%
木 材 ・ 木 製 品	24.4%	10.2%	34.6%	70.1%	28.3%	23.6%	5.5%	3.9%	2.4%
食 料 品	26.0%	9.8%	33.9%	74.5%	37.1%	22.0%	4.4%	2.5%	3.7%
印 刷 ・ 同 関 連	19.8%	5.6%	40.7%	72.8%	17.9%	24.7%	6.2%	4.9%	3.7%
プ ラ ス チ ッ ク 製 品	41.7%	19.6%	30.7%	61.3%	25.2%	33.7%	4.9%	4.3%	4.3%
そ の 他	38.0%	9.3%	26.0%	68.7%	21.3%	32.7%	4.0%	0.7%	4.7%
合 計	37.9%	15.1%	30.6%	68.3%	25.6%	25.6%	3.9%	2.9%	3.3%

(参考) 2018年度設備投資の減少可能性の理由

	売上 見通し 不良	利益 見通し 不良	投資一巡	資金調達 困難	資金調達 コスト 増加	海外生産 に 置き換え	その他
鉄 鋼	23.5%	21.0%	63.0%	2.5%	3.7%	1.2%	7.4%
非 鉄 金 属	20.0%	14.3%	94.3%	8.6%	0.0%	0.0%	5.7%
金 属 製 品	21.1%	24.2%	72.2%	4.6%	0.0%	1.5%	10.3%
は ん 用 機 械	27.1%	22.4%	63.5%	7.1%	1.2%	1.2%	12.9%
生 産 用 機 械	24.8%	21.8%	71.8%	5.0%	1.5%	1.5%	8.4%
業 務 用 機 械	27.9%	27.9%	80.3%	6.6%	0.0%	0.0%	8.2%
電 気 機 器	33.3%	31.1%	68.0%	8.7%	0.5%	0.9%	12.3%
輸 送 用 機 器	28.5%	28.5%	64.2%	8.6%	0.0%	1.3%	15.9%
化 学	12.3%	17.3%	71.6%	2.5%	4.9%	0.0%	13.6%
パ ル プ ・ 紙	31.8%	34.6%	66.4%	7.5%	0.9%	0.9%	7.5%
窯 業 ・ 土 石	45.2%	36.5%	64.3%	6.1%	5.2%	0.9%	11.3%
繊 維 ・ 繊 維 製 品	31.6%	28.9%	61.4%	8.8%	0.9%	1.8%	4.4%
木 材 ・ 木 製 品	41.7%	33.3%	61.9%	4.8%	2.4%	1.2%	6.0%
食 料 品	28.9%	30.1%	62.4%	8.1%	1.5%	0.6%	7.1%
印 刷 ・ 同 関 連	44.9%	35.3%	68.6%	7.1%	1.3%	1.3%	7.1%
プ ラ ス チ ッ ク 製 品	33.3%	33.3%	74.1%	1.9%	3.7%	0.0%	10.2%
そ の 他	33.7%	25.0%	74.0%	4.8%	1.0%	2.9%	5.8%
合 計	30.3%	28.4%	67.6%	6.5%	1.5%	1.1%	9.1%